



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東  
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美  
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)島田 和幸 (TEL) 045-226-1200  
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 平成26年12月 5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,542	△5.7	300	△57.6	420	△55.2	573	—
26年3月期第2四半期	38,752	△4.6	710	△15.6	937	△14.5	△537	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 573百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △537百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.02	8.96
26年3月期第2四半期	△8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,902	72,000	87.3
26年3月期	85,800	72,154	83.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 71,505百万円 26年3月期 71,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△2.6	4,000	1.4	4,000	△6.2	2,200	63.7	34.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	65,176,600株	26年3月期	65,176,600株
27年3月期2Q	1,552,577株	26年3月期	1,622,701株
27年3月期2Q	63,591,035株	26年3月期2Q	64,228,276株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響がやや長引き、個人消費および住宅投資は前半大きく落ち込み、その後は天候不順なども重なり全般に持ち直しの動きは弱いものとなりました。先行きは円安に伴う物価高の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景とした設備投資の増加により、緩やかな回復に転じると期待されます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費増税に伴う反動があった中、化粧品関連事業が増収となったものの、栄養補助食品関連事業、その他が減収となり、全体では36,542百万円(前年同期比5.7%減)となりました。営業利益は、売上総利益率が改善したものの、減収になったことなどにより、300百万円(前年同期比57.6%減)となりました。経常利益は420百万円(前年同期比55.2%減)、四半期純利益は573百万円(前年同期は537百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 化粧品関連事業

##### 売上高

化粧品関連事業の売上高は22,058百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

	平成26年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	17,454	80.3	18,164	82.4	4.1
アテニア化粧品	3,718	17.1	3,381	15.3	△9.0
その他	568	2.6	511	2.3	△10.0
合計	21,741	100.0	22,058	100.0	1.5

	平成26年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	10,827	49.8	10,383	47.1	△4.1
店舗販売	7,643	35.1	7,925	35.9	3.7
卸販売他	841	3.9	1,370	6.2	62.9
海外	2,429	11.2	2,379	10.8	△2.1
合計	21,741	100.0	22,058	100.0	1.5

ファンケル化粧品は、海外が振るわなかったものの、国内における直販チャネルのお客様基盤の拡充に加え、「マイルドクレンジングオイル」、「洗顔パウダー」のドラッグストアへの卸販売の開始、メイク製品のリニューアルなどにより、18,164百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

アテニア化粧品は、3,381百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は10,383百万円(前年同期比4.1%減)、店舗販売は7,925百万円(前年同期比3.7%増)、卸販売他は1,370百万円(前年同期比62.9%増)、海外は2,379百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったものの、流通チャネルの強化に伴い戦略的にマーケティング費用を増加させたことなどにより、営業利益は1,301百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は11,164百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

	平成26年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成27年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	4,956	38.7	4,360	39.1	△12.0
店舗販売	3,083	24.1	2,788	25.0	△9.6
卸販売他	3,451	26.9	3,355	30.0	△2.8
海外	1,320	10.3	659	5.9	△50.0
合計	12,812	100.0	11,164	100.0	△12.9

製品面では、平成26年6月20日に新発売したダイエットサプリメント「大人のカロリミット」などが好調だったものの、前年同期に実施したプロモーションの反動などにより、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は4,360百万円(前年同期比12.0%減)、店舗販売は2,788百万円(前年同期比9.6%減)、卸販売他は3,355百万円(前年同期比2.8%減)、海外は659百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

営業損益

損益面では、マーケティング費用が減少したものの、減収となったことなどにより、118百万円の営業損失(前年同期は103百万円の営業利益)となりました。

③ その他

売上高

その他の売上高は3,319百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

	平成26年3月期 前第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 当第2四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	1,359	1,153	△15.2
青汁事業	1,584	1,342	△15.3
その他の事業	1,253	823	△34.4
合計	4,197	3,319	△20.9

**発芽米事業**は、1,153百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

**青汁事業**は、1,342百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

**その他の事業**は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、823百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったものの、エステ事業の売却に伴う収益性の改善により、営業利益は72百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べて3,897百万円減少し、81,902百万円となりました。この要因は、流動資産の減少2,530百万円および固定資産の減少1,367百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少3,155百万円および受取手形及び売掛金の減少2,209百万円と、有価証券の増加3,000百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産の減少274百万円および投資有価証券の減少などによる投資その他の資産の減少1,361百万円と、有形固定資産「その他」の増加などによる有形固定資産の増加267百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,744百万円減少し、9,902百万円となりました。この要因は、流動負債の減少3,255百万円および固定負債の減少488百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少575百万円および預り金の減少などによる流動負債「その他」の減少2,420百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少445百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円減少し、72,000百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,080百万円と、四半期純利益計上による利益剰余金の増加573百万円および退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加296百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.8ポイント上昇し、87.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は32,222百万円となり、前連結会計年度末より154百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,082百万円(前年同期は2,326百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、売上債権の増減額2,209百万円および減価償却費1,393百万円などによる増加と、たな卸資産の増減額689百万円、仕入債務の増減額575百万円およびその他の流動負債の増減額1,055百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106百万円(前年同期は504百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出928百万円および無形固定資産の取得による支出460百万円などによる減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,000百万円などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,111百万円(前年同期は2,851百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額1,079百万円などによる減少であります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。

詳しくは、平成26年10月22日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社を会社分割(簡易新設分割)し、新設した㈱ファンケル化粧品および㈱ファンケルヘルスサイエンスを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,374	17,218
受取手形及び売掛金	10,410	8,200
有価証券	12,003	15,004
商品及び製品	2,283	2,581
仕掛品	31	22
原材料及び貯蔵品	2,652	3,053
その他	3,278	2,414
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	50,975	48,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,997	21,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,696	△13,802
建物及び構築物（純額）	8,301	8,078
機械装置及び運搬具	6,693	6,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,678	△5,824
機械装置及び運搬具（純額）	1,014	981
工具、器具及び備品	7,410	6,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,342	△5,867
工具、器具及び備品（純額）	1,067	1,016
土地	10,177	10,177
リース資産	319	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△182
リース資産（純額）	181	188
その他	62	629
有形固定資産合計	20,804	21,072
無形固定資産		
その他	3,420	3,146
無形固定資産合計	3,420	3,146
投資その他の資産		
投資有価証券	7,241	6,128
その他	3,358	3,109
投資その他の資産合計	10,599	9,238
固定資産合計	34,824	33,457
資産合計	85,800	81,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	1,683
未払法人税等	274	308
賞与引当金	1,051	979
ポイント引当金	1,406	1,374
事業撤退損失引当金	212	27
資産除去債務	2	-
その他	6,174	3,753
流動負債合計	11,381	8,125
固定負債		
役員退職慰労引当金	76	78
退職給付に係る負債	1,579	1,133
資産除去債務	453	419
その他	155	144
固定負債合計	2,265	1,776
負債合計	13,646	9,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,043	50,820
自己株式	△1,917	△1,835
株主資本合計	71,626	71,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
退職給付に係る調整累計額	14	9
その他の包括利益累計額合計	19	19
新株予約権	508	494
純資産合計	72,154	72,000
負債純資産合計	85,800	81,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,752	36,542
売上原価	12,493	10,868
売上総利益	26,259	25,674
販売費及び一般管理費	25,548	25,373
営業利益	710	300
営業外収益		
受取利息	39	3
受取配当金	10	10
為替差益	97	7
雑収入	109	120
営業外収益合計	256	141
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3	0
雑損失	26	21
営業外費用合計	29	21
経常利益	937	420
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	3
事業撤退損失引当金戻入額	-	122
その他	-	0
特別利益合計	0	125
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	135	6
減損損失	7	7
店舗閉鎖損失	84	37
訴訟関連損失	223	-
関係会社株式売却損	136	-
事業撤退損	891	-
その他	2	3
特別損失合計	1,495	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△557	490
法人税、住民税及び事業税	157	183
法人税等調整額	△177	△266
法人税等合計	△19	△83
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△537	573
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537	573

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△537	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△537	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△537	573
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△557	490
減価償却費	1,491	1,393
減損損失	7	7
株式報酬費用	24	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	327	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△71
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	2
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	277	△185
受取利息及び受取配当金	△49	△13
為替差損益(△は益)	△78	26
関係会社株式売却損益(△は益)	136	-
固定資産売却損益(△は益)	13	-
固定資産除却損	135	6
店舗閉鎖損失	84	37
新株予約権戻入益	△0	△3
訴訟関連損失	223	-
事業撤退損	275	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,811	2,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	500	△689
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△105	△352
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△669	△575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△434	△1,055
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16	△7
その他	△28	△15
小計	3,359	1,220
利息及び配当金の受取額	50	21
法人税等の支払額	△860	△159
訴訟関連損失の支払額	△223	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326	1,082

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	527	-
有形固定資産の取得による支出	△690	△928
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△253	△460
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,000
関係会社出資金の払込による支出	△44	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	-
貸付金の回収による収入	19	-
その他の支出	△28	△68
その他の収入	67	350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△504</b>	<b>△106</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	4	19
自己株式の取得による支出	△1,719	△0
配当金の支払額	△1,102	△1,079
その他	△33	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,851</b>	<b>△1,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△19
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△962</b>	<b>△154</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	32,377
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>27,265</b>	<b>32,222</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,741	12,812	34,554	4,197	38,752	—	38,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,741	12,812	34,554	4,197	38,752	—	38,752
セグメント利益又は損失(△)	1,631	103	1,735	△27	1,707	△997	710

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△997百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,058	11,164	33,223	3,319	36,542	—	36,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,058	11,164	33,223	3,319	36,542	—	36,542
セグメント利益又は損失(△)	1,301	△118	1,182	72	1,255	△954	300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成26年10月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役および執行役員ならびに子会社の取締役に対して、以下のとおり株式報酬型ストック・オプションを付与することを決定いたしました。

1. 付与対象者および人数  
当社の取締役 : 10名  
当社の執行役員 : 5名  
子会社の取締役 : 3名
2. 新株予約権を割り当てる日  
平成26年12月1日
3. 新株予約権の数  
未定
4. 新株予約権の目的である株式の種類  
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数  
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株
6. 新株予約権の行使時の払込金額  
1株当たり1円
7. 新株予約権の行使期間  
平成26年12月2日から平成56年12月1日
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  
未定